審決

不服 2013- 8335

群馬県吾妻郡長野原町大字長野原30-8
請求人 浅間酒造株式会社

埼玉県入間市豊岡5丁目2番41 カデンツァ402号 高橋浩三国際特許事務所
代理人弁理士 高橋 浩三

商願2012-32926拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

結 論
本件審判の請求は、成り立たない。

理 由

1 本願商標

本願商標は、「浅間山」の文字を標準文字により表してなり、第32類「ビール、清涼飲料、果実飲料、飲料用野菜ジュース、ビール製造用ホップエキス、乳清飲料」を指定商品として、平成24年4月24日に登録出願されたものである。

2 原査定の拒絶の理由の要点

原査定は、「本願商標は、『浅間山』の文字を標準文字で表してなるところ、『浅間山』とは、長野・群馬両県にまたがる三重式の活火山で、上信越高原国立公園にも指定され、登山はもとより観光地としても広く知られている名峰の一つであるから、これをその指定商品について使用しても、本願商標に接する取引者・需要者は、該商品が『浅間山周辺地域で製造、販売された商品』であると認識するに止まり、単に、商品の産地、販売地、品質を表示するにすぎないものであると認められるので、商標法第3条第1項第3号に該当する。」旨認定、判断し、本願を拒絶したものである。

3 当審の判断

本願商標は、前記1のとおり、「浅間山」の文字を標準文字により表してなるところ、該文字は「長野・群馬両県にまたがる三重式の活火山。」を指称するもの（広辞苑 第6版）である。そして、当該活火山は、複数の登山道を有し、その麓には観光地が点在し、次のように「浅間山」が観光の名所として広く紹介されている。

「浅間山」南麓の長野県側に位置する「軽井沢」においては、軽井沢観光協会公式ホームページに、「軽井沢を知る」の項で「浅間山の自然」として「浅間山」が紹介され、また、群馬県側に位置する「嬬恋村」のウェブサイトには、「嬬恋村の観光」の項で「花だより・花図鑑、浅間山周辺」として「浅間山」の周辺における花が紹介され、さらに、登山道を有する長野県小諸市のウェブサイトにおいては、「小諸市観光案内」の「主な観光地のご紹介」として、一番上に「浅間山」が紹介されている。そして、小諸市のウェブサイトには、小諸市が作成した観光パンフレットが複数掲載されており、それらの中に「浅間山」の地域に特化した「上信越高原国立公園 浅間

連峰「浅間山登山」のパフレットが存在するなど、「浅間山」が各地域の観光のシンボルとして利用されている実情がある。

ところで、観光地では、各種土産物や特産品が販売されているところ、本願指定商品との関係においても、地域の特性を生かした「地ビール」や「ミネラルウォーター」などの販売が一般的に行われており、上記「浅間山」の周辺地域においても、別掲のとおり、地ビールやミネラルウォーターが生産・販売されていることが認められる。

そうすると、本願商標は、これをその指定商品に使用するときには、「長野・群馬両県にまたがる活火山である浅間山の地域」で生産又は販売されているものであることを認識させるとみるのが相当であり、単に商品の産地・販売地を普通に用いられる方法で表示する標章のみからなるものであるから、商標法第3条第1項第3号に該当する。

請求人は、「浅間山」の文字を名称とする山が日本において多数存在していること、また、本願の指定商品の分野においても、現存する山の名称を標章とする登録商標が多数存在していることからすれば、山の名称を使用したとしても、それが直ちに商品の産地、販売地として認識されるというのではなく、「浅間山」を本願の指定商品に使用した場合、これに接する取引者、需要者は、殊更に「長野・群馬両県にまたがる三重式の活火山で、上信越高原国立公園にも指定され、登山はもとより観光地としても広く知られている名峰」を特定し得るといふべきでなく、地理的名称として指定商品の産地を表しているものとは理解し難いものである。また、請求人は、第33類「日本酒、洋酒、果実酒、中国酒」において「浅間山」の商標を登録しており、本願の指定商品「ビール」と類似する商品を含むこの登録商標を約20年間使用しているという取引の実情が存在することからも、本願商標は、自他商品識別標識としての機能を十分に備えている旨主張している。

しかしながら、本願商標は、上記のとおり、「長野・群馬両県にまたがる活火山である浅間山」であることを認識させるといふのが相当であり、当該地域以外の「浅間山」が観光名所として利用されるなど、商品の産地・販売地として直ちに理解されるという事実を見いだすことはできない。また、請求人が挙げた過去の登録例は、商標の具体的構成等において本願商標とは事案を異にするものであり、さらに請求人の有する登録商標は、本願商標とは判断時期を異にし、別掲のとおり、長野・群馬両県にまたがる活火山である浅間山の周辺地域において、地ビールやミネラルウォーターが生産・販売されている実情があることからすれば、本願商標は、これらの登録例に左右されることなく、上記のとおり判断するのが相当である。

したがって、請求人の主張は採用することができない。

以上のとおり、本願商標が商標法第3条第1項第3号に該当するとして本願を拒絶した原査定は、妥当であって、取り消すことはできない。

よって、結論のとおり審決する。

平成25年10月23日

審判長	特許庁審判官	村上 照美
	特許庁審判官	梶原 良子
	特許庁審判官	高橋 幸志

別掲

ア 信越観光ナビのウェブサイトにおいて、「蓼科・八ヶ岳・諏訪の観光ニュース」内の「缶入り地ビール発売へ 諏訪の酒蔵、地域限定デザインも」の見出しの下、「麗人酒造（諏訪市）は20日、独自ブランドの地ビールで初めて缶入りの製品を発売する。これまでは瓶詰だけだったが、商品のラインアップを拡充することで『酒蔵が造る地ビール』という特色を積極的にアピール。従来の『諏訪浪漫（ろまん）』に加え、『善光寺浪漫』『浅間

山浪漫』の地域限定デザイン缶も投入し、観光地での需要を掘り起こす。

(http://www.shinetsu-navi.jp/2013/02/19_029998.php)

イ 楽天市場のウェブサイトにおいて、「奥軽井沢の天然水」の見出しの下、「『奥軽井沢の天然水』は日本百名山で有名な浅間山・吾妻山（四阿山）・白根山などの標高2000m級の山々が連なる緑豊かな孺恋高原で採水し、非加熱無菌パック充填致しております。」の記載がある。

(<http://item.rakuten.co.jp/heimat/101200/#101200>)

ウ 御代田町商工会のウェブサイトにおいて、「浅間山鉄分湧水」の商品説明で、「御代田町商工会では、平成19年度の長野県の『地域発 元気づくり支援金』事業を活用し、浅間山の鉄分豊富な水質を活用した水を開発しました。」の記載がある。

(<http://www.miyota.or.jp/mizu.html>)

(行政事件訴訟法第46条に基づく教示)

この審決に対する訴えは、この審決の謄本の送達があった日から30日（附加期間がある場合は、その日数を附加します。）以内に、特許庁長官を被告として、提起することができます。

(この書面において著作物の複製をしている場合のご注意)

特許庁は、著作権法第42条第2項第1号（裁判手続等における複製）の規定により著作物の複製をしています。取扱いにあたっては、著作権侵害とならないよう十分にご注意ください。

[審決分類] T18 . 13 -Z (W32)

審判長	特許庁審判官	村上 照美	7494
	特許庁審判官	梶原 良子	7551
	特許庁審判官	高橋 幸志	9390